



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高野 淳一

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	110,379	—	△202	—	△764	—	△926	—
26年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△11.90	—
26年8月期第2四半期	—	—

当社は、平成26年8月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年8月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料の10ページ「4. 補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年8月期第2四半期	119,954	—	42,002	—	35.0	
26年8月期	115,791	—	42,780	—	36.9	

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 42,002百万円 26年8月期 42,780百万円

平成27年8月期第1四半期より「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

なお、平成26年8月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△10.0	3,000	23.9	2,100	△63.2	440	△57.8	5.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	77,912,716 株	26年8月期	77,912,716 株
27年8月期2Q	709 株	26年8月期	621 株
27年8月期2Q	77,912,069 株	26年8月期2Q	77,912,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は前期(平成26年8月期)まで連結決算を行っていましたが、当社が平成26年9月1日連結子会社株式会社コジマエージェンシーを吸収合併したことにより、連結子会社が無くなり当期(平成27年8月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は改善の動きが見られ、雇用及び所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界におきましては、スマートフォンに加え、理美容家電、掃除機が堅調に推移しましたが、消費税率引き上げ前に駆け込み需要の中心となっていた冷蔵庫、洗濯機、エアコンの他PC本体が低調でした。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化や生産性の向上に向け、システム統合および物流改革に取り組むとともに、インターネット通販システムの刷新も進めております。

また、成長著しいインターネット通販や訪日外国人売上への更なる強化に努めるほか、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」（3月末現在合計76店舗）への既存店の転換に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は閉店による影響もあり売上高は1,103億79百万円となったものの、営業損失は2億2百万円と前年同期に比べ大幅に改善、経常損失は7億64百万円、税引前四半期純損失は7億91百万円となりました。法人税等合計を1億35百万円計上したことにより四半期純損失は9億26百万円となりました。

なお、当社は、平成26年8月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ41億63百万円増加（前事業年度末比3.6%増）し、1,199億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少26億32百万円、売掛金の減少21億8百万円、差入保証金の減少5億53百万円があったものの、商品の増加94億74百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ49億41百万円増加（前事業年度末比6.8%増）し、779億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の減少131億97百万円、長期リース債務の減少9億52百万円、短期店舗閉鎖損失引当金の減少8億63百万円があったものの、買掛金の増加6億66百万円、長期借入金の増加192億48百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億78百万円減少（前事業年度末比1.8%減）し、420億2百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による累積的影響額（純資産の増加）4億30百万円あったものの、剰余金の配当（純資産の減少）3億11百万円、四半期純損失（純資産の減少）9億26百万円によるものであります。

なお、当社は「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前事業年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の残高が増加したものの、たな卸資産の増加、短期借入金の減少等が生じたことにより、前事業年度末に比べ 26億32百万円減少し、38億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 78億26百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少が 21億30百万円、減価償却費が 10億70百万円生じた一方、税引前四半期純損失 7億91百万円、たな卸資産の増加が 94億81百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 10億55百万円生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2億21百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が 2億41百万円、差入保証金の回収による収入を含むその他の増加が 3億89百万円生じたものの、店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が 8億52百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 53億81百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少が 131億43百万円、長期借入金の返済による支出が 8億5百万円、配当金の支払額が 3億11百万円生じた一方、長期借入れによる収入が 200億円生じたことによるものであります。

なお、当社は、平成26年8月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第2四半期のキャッシュ・フロー及び対前年同四半期比較については記載しておりません。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年10月9日の決算発表時の通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成27年4月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は第1四半期会計期間より、親会社である株式会社ビックカメラトリバートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は60百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が666百万円増加し、利益剰余金が430百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(決算日後の法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38%から32.83%に、平成28年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.38%から32.06%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が975百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,032百万円増加いたします。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	3,826
売掛金	9,869	7,760
商品	34,205	43,679
貯蔵品	159	166
前払費用	1,203	1,245
繰延税金資産	2,119	1,579
その他	2,196	1,909
貸倒引当金	△139	△171
流動資産合計	56,073	59,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,458	12,229
土地	9,600	9,451
その他(純額)	2,884	3,013
有形固定資産合計	24,943	24,694
無形固定資産		
その他	1,289	1,465
無形固定資産合計	1,289	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,469
前払年金費用	1,458	2,158
長期前払費用	1,332	1,254
繰延税金資産	11,014	11,247
差入保証金	17,798	17,244
その他	500	468
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	33,485	33,798
固定資産合計	59,718	59,958
資産合計	115,791	119,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741	8,407
短期借入金	35,043	21,900
1年内返済予定の長期借入金	222	168
リース債務	692	1,640
未払費用	3,909	3,617
未払法人税等	280	191
前受金	3,158	3,649
賞与引当金	782	514
ポイント引当金	1,075	1,060
店舗閉鎖損失引当金	1,838	975
資産除去債務	271	161
その他	1,774	1,341
流動負債合計	56,791	43,628
固定負債		
長期借入金	185	19,433
リース債務	2,659	1,707
長期預り金	1,605	1,645
商品保証引当金	2,406	2,681
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,753
資産除去債務	4,510	4,558
長期リース資産減損勘定	1,879	1,523
その他	27	20
固定負債合計	16,219	34,324
負債合計	73,010	77,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	15,913
利益剰余金	△7,598	△560
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,135	41,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	674
評価・換算差額等合計	645	674
純資産合計	42,780	42,002
負債純資産合計	115,791	119,954

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	
売上高	110,379
売上原価	81,114
売上総利益	29,265
販売費及び一般管理費	29,467
営業損失(△)	△202
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	6
受取手数料	76
販促協賛金	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	106
その他	82
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	323
支払手数料	567
その他	3
営業外費用合計	894
経常損失(△)	△764
特別利益	
固定資産売却益	68
抱合せ株式消滅差益	24
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産売却損	49
固定資産除却損	69
特別損失合計	119
税引前四半期純損失(△)	△791
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	54
法人税等合計	135
四半期純損失(△)	△926

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△791
減価償却費	1,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	274
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	323
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	658
その他	△107
小計	△7,328
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△345
法人税等の支払額	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△852
有形固定資産の売却による収入	241
その他	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,143
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△805
配当金の支払額	△311
その他	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,666
現金及び現金同等物の期首残高	6,459
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,826

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金の額7,534百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が7,534百万円減少し、利益剰余金が7,534百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報
個別業績

(単位：百万円)

	26年8月期 第2四半期	27年8月期 第2四半期	増減
売上高	126,318	110,379	△15,939
(売上総利益率)	25.0%	26.5%	1.5%
営業利益	△1,480	△202	1,278
経常利益	833	△764	△1,597
四半期純利益	211	△926	△1,138
店舗数	163店	146店	△17店

※ 26年8月期第2四半期は過年度遡及適用後の数値を記載しております。

<増減分析>

店舗閉鎖 17店の影響もあり、売上高は 159 億 39 百万円減少しております。

親会社である株式会社ビックカメラとの仕入統合や商品鮮度の改善等により売上総利益率が 1.5%改善しております。

システムの統合等により経費全体が削減し、販売費及び一般管理費が減少しており、結果、営業利益は前期と比べ 12 億 78 百万円改善しております。

経常利益については、当期は店舗閉鎖損失引当金戻入額 1 億 6 百万円（前年同期 29 億 46 百万円）が計上されております。